

府労組連ニュース

大阪府職員労働組合06-6941-3079 / 大阪教職員組合06-6768-2330

2018年7月3日
大阪府関連労働組合連合会
総務部長最終回答

「ならし保育」中の育休検討、評価制度アンケート実施(知事部局)などを回答 非常勤職員の待遇改善、相対評価中止、人員増などの要求には応えず

地震などの災害時に十分対応できる職員体制を確立しよう

7月2日、中野総務部長は府労組連に対し、夏季要求にかかる最終回答を行いました。また、回答に先立ち総務部長は「6月18日に発生した地震への対応について、職員の皆様には現場の最前線等で災害対応にあたっていただいていることに感謝し、「引き続き全力で取り組んでまいります。各職員の皆様には引き続き「協力をお願いしたい」と述べました。府労組連は、この回答を受けて次のとおり見解を示しました。(最終回答要旨と府労組連の態度は裏面に掲載)

職場実態にもつき道連ある追及

府労組連は5月29日、松井知事あてに夏季要求書を提出し、数次の折衝・交渉を重ねてきました。職場からの取り組みを展開し、職場決議(544職場分)を提出し、職場実態と職員・教職員の声を背景に道連ある主張で当

闘争終結し震災対応等に全力

当初、団体交渉を予定していた6月18日朝

局を厳しく追及してきました。また、安倍政権による憲法9条改悪を許さず、「働き方改革」一括法案の廃案をめぐり、なんば高島屋前での宣伝行動など取り組みも展開しました。

に震度6弱の大阪北部地震が発生しました。非常勤配属態勢のもと、職場では震災対応等や高槻市・茨木市等への府職員派遣、学校での子ども安全確保を最優先にした対応業務が進められました。こうした状況を踏まえ、府労組連は18日の団体交渉は中止し、6月20日には「今季闘争を終結し、住民のいのちと安全を守るため、震災等の緊急対応に全力をあげることを求める」緊急申入れを行いました。こうした対応を踏まえ、7月2日、府当局は府労組連に対し、最終回答を行いました。

〈今季闘争の到達点〉

- ◎夏期一時金(ボーナス)を6月29日に支給
職員2・125月、再任用職員1・075月、
新規採用職員(4月採用)0・6375月
- ◎【知事部局】人事評価制度等の職員アンケートを実施
対象者:評価対象の全職員
実施期間:7月3日~24日(3週間)
- ◎【学校】授業アンケート等の運用方法など検討
段階的に改善を検討
- ◎ならし保育中の育児休業は承認できるよう検討
細部は引き続き協議

一時金(期末・勤動手当)の支給月額

	6月		計	12月		計	合計
	期末	勤動		期末	勤動		
現行	1,225	0,85	2,075	1,375	0,85	2,225	4.3
(再任用)	0.65	0.4	1.05	0.8	0.4	1.2	2.25
改正後	1,225	0.9	2,125	1,375	0.9	2,275	4.4
(再任用)	0.65	0.425	1,075	0.8	0.425	1,225	2.3

みんなの力で要求前進へ

今季闘争で

この間、大阪府では7年間の賃金カットに続き、その後3年間も賃金抑制や引き上げ勧告見送りなど、国や他府県では当たり前の賃上げが実施されていません。昨年の21年ぶり

職場からの取り組み強め秋学年末要求実現へ

★生活改善につなげる賃上げを

この間、大阪府では7年間の賃金カットに続き、その後3年間も賃金抑制や引き上げ勧告見送りなど、国や他府県では当たり前の賃上げが実施されてい

の取組を踏まえ、職場からの取組をいっそう進め、賃金確定・秋学年末闘争に向けて全力をあげる決意です。

★非常勤職員等の待遇改善せよ

業務の一翼を担っているにもかかわらず、非常勤職員や再任用職員の賃金水準は極めて低い状態に置かれたままです。賃金水準の引上げ、手当支給など待遇改善は緊急の課題です。

★相対評価は直ちに中止すべき

相対評価が人事評価制度の目的に合致しないことは、府当局の検証結果でも明らかになつており、直ちに中止すべきです。今年も実施される職員アンケートを踏まえ、十分な検証を求めます。

★職員増、長時間労働の是正を

府労残業実態調査でも厚労省「ガイドライン」に反する違法な

の人員完全実施は長年にわたり府労組連が粘り強く要求してきたからこそ実現したものです。引き続き、職員の生活改善、大阪経済の活性化、優秀な職員確保の観点からも初任給をはじめとする大幅な賃上げを求めます。

★ボランティア休暇、不妊治療休暇の実現を

大阪北部地震での震災対応をふまえ、職員が業務と並行して臨機応変に災害援助・復旧支援等に当たるため、国や他都道府県と同様にボランティア休暇の復活を求めます。

★育児・介護休暇制度の拡充を

部分休業や育児短時間勤務の対象年齢を引き上げるなど、育児・介護にかかわる休暇制度の拡充をはじめ、仕事と家庭の両立支援制度の抜本的な改善を求めます。

府労組連 第1回中央委員会

7月5日(木) 20時~
エルおおさか606号室
(本館6階)